

本音の コラム



かわむら さゆり
河村小百合

企業拠出金等の民間支出も含まれば同1・5%と経済協力開発機構（OECD）平均並みだ。

文部科学省科学技術・

学術政策研究所のデータ

は日本の研究業績が約二

十年前から低下の一途を

たどる中、部門別の動き

は異なることを示す。低

迷の主因は大学部門だ。

半面、公的機関は近年も

質の高い論文の世界シェ

アを伸ばしている。二〇

〇一年度以降に独法化さ

れた理化学研究所など国

の研究機関が主力だ。

厳しい財政制約は大学

も独法も同じ。他の主要

国や独法の研究機関をみ

ても、高い研究業績の鍵

は時代の変化に見合う組

織運営や、年功序列を排

し成果主義を徹底した人

事運営ができているか否

か、要は研究マネジメント

トが握っている。（日本

総研上席主任研究員）

わが国の研究力低下は国の予算が足りないからだという声が大学関係者からしばしば聞こえてくる。本当にそうなのか。

日本の科学技術予算の対名目国内総生産（GDP）比は0・65%。同1%超の韓国や中国には劣る。米独は0・8%台。

他方、英仏は研究業績とは裏腹に日本を下回る。民間資金を含む研究開発費総額では名目GDP比3%台の日本は韓国、イスラエルに次ぎ三位。欧米主要国を上回る。

高等教育機関向け支出額は研究・教育向けを含む支出で、確かに日本の公的支出の名目GDP比は0・5%と他の主要国より低めだが、授業料や

研究マネジメントの差

本音の
コト



(救急、災害、周産期、
小児・小児救急、へき地)
と、採算面から決して楽
ではない医療をミッション
として担っている。

目黒の東京医療センタ
ー、立川の災害医療セン
ター、清瀬の東京病院、
武蔵村山の村山医療セン
ター。いずれも国の独立
行政法人国立病院機構が
都内に有する病院だ。ど
うやって運営されている
かご存じだろうか。国の
病院だから、税金が投入
されていると思われがち
だが、そうではない。

特別会計時代の国立病
院は毎年度多額の赤字を
計上。二〇〇四年度の独
法移行時の長期借入金残
高は七千億円超だった。
同機構は全国四十七都
道府県に百四十二の病院
を有する。多様な立地条
件の下、五疾病(がん、
精神、脳卒中、急性心筋
梗塞、糖尿病)・五事業

国立病院機構と都立病院

り合
小百合
河村

独法化後、経営努力を
重ね、直後から診療事業
は診療報酬で賄われ、国
民の税金の投入は皆無
に。単体での赤字病院数
も減少し黒字病院の収益
でカバーする。特別会計
時代の負債も着々と返済
し、今や四千億円台だ。

今、都立病院改革の議
論が佳境だ。有識者によ
る都立病院経営委員会が
一月、都立病院の独法化
を提言したのに、二月に
都が示した改革実行計画
素案では独法化に踏み込
まず、言い訳が並ぶ。都
は現在、八カ所の都立病
院に毎年四百億円の都民
の税金をつぎ込む。国立
病院機構との差はあまり
にも大きい。(日本総研
上席主任研究員)

2018.3.15

本音の コラム



今は確定申告のシーズン真っ最中。ただこの制度、最初からサラリーマンになってしまうと、所得税も住民税も会社がつちり源泉徴収されてしまつゆえ、ちよつと縁遠かつたりもする。

この国では税金は財務省が、国税庁が、税務署が否応なしに取り立ててくが、本音ではおよそ払いたくない、というのが国民の正直な感覚か。でも年金はもらいたいし、教育もできるだけ「無償」で受けたい。税金は自分よりお金持ちからとってもらえればと大多数が思っているような何とも虫のいい国民なのだ。

そんな考えでお金が簡単に出てくるはずもな

かわむら さゆり
河村小百合

シチズンシップ教育

く、昨年も今年も来年も国の新たな借金が次々と生み出され、子どもたちの世代に付け回される。

昨夏、財務省の行革の公開プロセスの際、イギリス出身の委員からこんな話をきいた。欧州では広く「シチズンシップ教育」が行われている。社会を担う「市民」としてどのような権利と義務があるか。裁判や法律に限らず税や年金の話もある。民主主義のもとでは誰がどうやって社会を支えるか、という学校教育が子どもたちや学生にしっかりと行われている。

折しも今、高校の学習指導要領の十年に一度の改定作業中で、新科目「公共」が登場する由だ。この国に欠けているシチズンシップ教育もすっかり盛り込まれることを期待したい。(日本総研 研上席主任研究員)

2018.3.8

本音の コラム



今年もまた、賃上げが
声高に叫ばれる季節がや
ってきた。安倍政権下で
はそのポルテージは上が
る一方。しばしば「官製
春闘」とも揶揄される。

「物価が上がらないの
は個人消費が伸びないか
らだ」それは「賃金が上
がらないからだ」ゆえに
「デフレから脱却できな
いのは、賃上げをちゃん
とやらない企業が悪い」
的な論調すら散見され
る。しかしこの論法はち
よっとおかしくないか。
企業が正規労働者の賃
上げに思い切って踏み込
めないのは、何よりもこ
の国の経済の先行きに確
たる見通しが持てないか
らではないのか。

少子高齢化による人口

り合
小百合
河村

賃上げ狂騒曲

減少トレンドは、政策努
力で若干の緩和はできて
も、もはや抗し難い流れ
だ。企業は商売を通じ、そ
れを肌身で感じている。

そして現下のアベノミ
クス。円安に株高、法人
減税と、企業にはいいこ
とづくめのようだが、演
出するのは、日銀による
無理筋の異次元緩和。企
業は百も承知だ。巨額の
国債とETFを買い入れ
て財政出動を容易にし、
株価を人為的につり上げ
る。皆、表立ってはなか
なか言わないが、永続さ
せられるとは誰も思って
いない。そもそも、こっ
つした「上げ底路線」の政策
運営は、賃上げの本来の
源泉たるべき競争力の底
上げにはつながらない。
「賃上げしない企業が
悪い」と言う前に「なぜ
賃上げできないか」に立
ち返るべきだろう。(日
本総研上席主任研究員)

2018.3.1